

平成17-23-27年接続産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

平成17-23-27年接続産業連関表報告書の構成と掲載内容
問い合わせ先

第1部 平成17-23-27年接続産業連関表の推計結果の概要	1
第1章 平成17-23-27年接続産業連関表からみた我が国の経済構造の推移	3
1 概況	4
2 総供給の構成と伸び	6
3 総需要の構成と伸び	7
4 国内生産額の産業別構成	9
参考 国内生産額の時系列推移	10
5 国内生産額の産業別の伸び	11
6 中間投入と粗付加価値	12
7 産業別中間投入率	13
8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9 粗付加価値の構成と伸び	15
10 最終需要の構成と伸び	16
11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15 インフレーター動向	25
16 生産波及の大きさ	27
17 最終需要と生産誘発	28
18 最終需要と粗付加価値誘発	30
19 最終需要と輸入誘発	32
第2部 接続産業連関表の概要	35
第2章 平成17-23-27年接続産業連関表の作成作業	37
第1節 作成機関	37
1 共同事業体制	37
2 事業組織及び作業分担	37
3 事業予算	37
第2節 作成作業の概要	37
1 時価評価接続産業連関表の作成	38
(1) 接続産業連関表部門分類の概念・定義・範囲の設定	38
(2) 部門分類対応表作成及び組替集計	38

(3) 計数の改定	39
(4) 計数の調整	39
2 固定価格評価接続産業連関表の作成	40
(1) インフレーター作成	40
(2) 実質化	40
(3) 計数の調整	41
3 接続産業連関表付帯表の作成	41
(1) 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	41
(2) 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	42
第3節 接続産業連関表の意義	43
〔参考1〕 接続産業連関表の沿革と我が国における作成状況	44

第3章 平成17-23-27年接続産業連関表の理論 48

第1節 取引基本表の基礎的理論	48
1 対象範囲	48
2 地理的範囲	48
3 記録の時点	48
(1) 発生主義と現金主義	48
(2) 我が国の取引基本表での扱い	48
4 評価の単位	49
5 部門分類	49
(1) 部門分類の概念	49
(2) 部門分類の原則	49
(3) 生産活動主体分類	49
(4) 部門分類の構成	50
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	51
6 取引基本表の基本構造	51
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	51
(2) 消費税の扱い	52
(3) 輸入の扱いと表形式	52
7 国内生産額の価格評価	52
(1) 国内生産額の重要性	52
(2) 国内生産額に関する価格評価	52
(3) 国内生産額の重複計算	54
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	54
(1) 内生部門	54
(2) 資本財の取引	54
9 輸出及び輸入の価格評価	55
(1) 普通貿易の輸出品	55
(2) 普通貿易の輸入品	55
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	55
10 取引基本表作成上の特殊な扱い	55
(1) 商業部門及び運輸部門	55
(2) コスト商業とコスト運賃	56
(3) 屑・副産物	56

(4) 帰属計算を行う部門	56
(5) 仮設部門	56
(6) 使用者主義と所有者主義	56
(7) 非市場生産者の活動	57
第2節 固定価格評価の方法	57
1 固定価格評価の意義	57
2 インフレータの作成方法	57
(1) インフレータの意味	57
(2) インフレータの作成	58
3 実質化の方法	59
(1) 取引額の実質化	59
(2) 粗付加価値のダブルインフレーション	60
第3節 平成17-23-27年接続産業連関表の特徴	61
1 自家輸送の取扱い	61
2 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	61
3 保育所部門の取扱い	61
4 飲食サービス部門の取扱い	61
5 調整項の取扱い	61
〔参考2〕 接続産業連関表作成のための改定	62
〔参考3〕 インフレータ作成の詳細	93
第3部 接続産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	125
第4章 部門分類表	127
1 内生部門	127
2 最終需要部門	134
3 粗付加価値部門	134
4 13部門分類と統合大分類の対応	135
〔参考4〕 部門名の五十音順一覧	136
〔参考5〕 府省庁番号	144
〔参考6〕 部門名の日英対応表	145
第5章 部門別概念・定義・範囲	160
第1節 内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）	161
01 農林漁業	161
06 鉱業	166
11 飲食料品	167
15 繊維製品	173
16 パルプ・紙・木製品	176
20 化学製品	179

21	石油・石炭製品	185
22	プラスチック・ゴム製品	186
25	窯業・土石製品	188
26	鉄鋼	191
27	非鉄金属	193
28	金属製品	195
29	はん用機械	197
30	生産用機械	199
31	業務用機械	203
32	電子部品	205
33	電気機械	207
34	情報通信機器	210
35	輸送機械	212
39	その他の製造工業製品	215
41	建設	219
46	電気・ガス・熱供給	222
47	水道	223
48	廃棄物処理	224
51	商業	225
53	金融・保険	226
55	不動産	227
57	運輸・郵便	228
59	情報通信	233
61	公務	236
63	教育・研究	237
64	医療・福祉	241
65	他に分類されない会員制団体	244
66	対事業所サービス	245
67	対個人サービス	248
68	事務用品	252
69	分類不明	252
第2節	最終需要部門	253
第3節	粗付加価値部門	262
〔参考7〕 平成17年、23年及び27年産業連関表の部門分類と平成17-23-27年接続産業連関表の部門分類の対応表		
		267
第4部	平成17-23-27年接続産業連関表	281
1	13部門分類	283
2	統合大分類(37部門)	315
索引		385